

平成22年度 市債発行計画案(予算案ベース)

下段()内は平成21年度実績・計画額 単位:億円

区分	発行年限 構成比	発行 総額	22年												時期未定又は 出納整理期間		
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
市場公募債	全国型市場公募地方債	300 (350)		100 (100)	100 (100)									100 (100)			
	川崎	100															
	崎市	100															
	市個別発行	(250)															
	全国型市場公募地方債 (年間スポット発行分)	100 (100)		(150)													
全国型市場公募地方債	100 (100)		(100)														
全国型市場公募地方債	100 (100)		100														
全国型市場公募地方債	100 (100)		(100)														
小計		700 (900)		(250) (50)	100 (100)	100 (100)											
共同発行市場公募地方債	10年	300 (300)	50 (50)	50 (50)	50 (50)	50 (50)	50 (50)	50 (50)	50 (50)	50 (50)	50 (50)	50 (50)	50 (50)	50 (50)	50 (50)	50 (50)	50 (50)
合計	60.5% (65.2%)	1,000 (1,200)	50 (50)	50 (300)	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (150)	100 (150)	100 (150)	100 (200)	100 (200)	100 (200)	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (50)
証券発行又は証券発行	5年	256 (208)															8 (199)
証券発行又は証券発行	10年	145 (137)															70 (67)
証券発行又は証券発行	超長期	70 (100)															70 (100)
合計	28.5% (24.2%)	471 (445)															247 (299)
民間資金(市場公募+銀行等引受)	89.0% (89.3%)	1,471 (1,645)	50 (50)	50 (300)	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (220)	100 (220)	100 (220)	100 (200)	100 (200)	100 (200)	100 (100)	100 (100)	100 (100)	128 (126)
公的資金	11.0% (10.7%)	181 (197)															30 (30)
全会計合計	100.0% (100.0%)	1,652 (1,842)	50 (50)	50 (300)	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (220)	100 (220)	100 (220)	100 (200)	100 (200)	100 (200)	100 (100)	100 (100)	100 (100)	279 (269)

<基本的考え方>

1 資金需要、市場動向などを総合的に勘案して発行する。

2 一定規模の銀行等引受債を発行しつつ、市場公募債による安定した資金調達に取り組む。

3 金利変動リスクを平準化させるため、中期、長期、超長期のバランスを概ね1/3ずつとする。

※公的資金:財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金

※上表は、今後の状況、調整により変更する場合があります。

※全会計総額は、単位未満の端数処理により各合計と合わない場合があります。

中期、長期、超長期の構成比

民間資金(市場公募債、銀行等引受債)の構成比

民間資金、公的資金の構成比

34.2% (30.8%)

33.0% (37.3%)

32.8% (31.9%)

68.0% (72.9%)

32.0% (27.1%)

()内はH21の値

89.0% (89.3%)

11.0% (10.7%)

()内はH21の値